

掛金率・負担金率及び公的負担金率等一覧表

(単位:%)

組合員種別	区分	掛金率					負担金率				
		短期		長期		保健	短期		長期		保健
		短期分	介護分	4月~	9月~		短期分	介護分	4月~	9月~	
一般組合員	一般職	42.41875 (33.9350)	5.625 (4.500)	85.8625 (68.6900)	88.0750 (70.4600)	2.5 (2.0)	45.0875 (36.0700)	5.625 (4.500)	86.2375 (68.9900)	88.4500 (70.7600)	2.5 (2.0)
	特別職	33.9350 (33.9350)	4.500 (4.500)	68.6900 (68.6900)	70.4600 (70.4600)	2.0 (2.0)	36.0700 (36.0700)	4.500 (4.500)	68.9900 (68.9900)	70.7600 (70.7600)	2.0 (2.0)
市町村長組合員		33.9350 (33.9350)	4.500 (4.500)	68.6900 (68.6900)	70.4600 (70.4600)	2.0 (2.0)	36.0700 (36.0700)	4.500 (4.500)	68.9900 (68.9900)	70.7600 (70.7600)	2.0 (2.0)
特定消防組合員		42.41875 (33.9350)	5.625 (4.500)	85.8625 (68.6900)	88.0750 (70.4600)	2.5 (2.0)	45.0875 (36.0700)	5.625 (4.500)	86.2375 (68.9900)	88.4500 (70.7600)	2.5 (2.0)
船員一般組合員		37.5875 (33.9350)	5.625 (4.500)	85.8625 (68.6900)	88.0750 (70.4600)	2.5 (2.0)	60.0875 (48.0700)	5.625 (4.500)	86.2375 (68.9900)	88.4500 (70.7600)	2.5 (2.0)
継続長期組合員		—	—	85.8625 (68.6900)	88.0750 (70.4600)	—	—	—	86.2375 (68.9900)	88.4500 (70.7600)	—

組合員種別	区分	特別財政調整負担金率	育児・介護公的負担金率	基礎年金公的負担金率
一般組合員(一般職)		0.250 (0.200)	0.350 (0.280)	22.625 (18.100)
特定消防組合員		0.250 (0.200)	0.350 (0.280)	22.625 (18.100)
船員一般組合員		0.250 (0.200)	0.350 (0.280)	22.625 (18.100)
市町村長組合員		0.200 (0.200)	0.280 (0.280)	18.100 (18.100)
一般組合員(特別職)		0.200 (0.200)	0.280 (0.280)	18.100 (18.100)
継続長期組合員		—	—	22.625 (18.100)

注1. 表中上段は、給料の額に乘じる率。下段()は、期末手当等に乘じる率となっています。
2. ()については、4月1日から変更になった部分です。



事業計画及び予算

平成18年度

平成18年度の事業計画及び予算が、3月2日開催の第164回組合会で議決されました。今年度の予算は、組合員数の減少が一段と進む中、掛金・負担金の減収などから長期・業務・保健・貸付及び物資の5経理で当期損失金を見込む厳しい予算となっております。各経理の概要は、次のとおりです。

● 組合員数

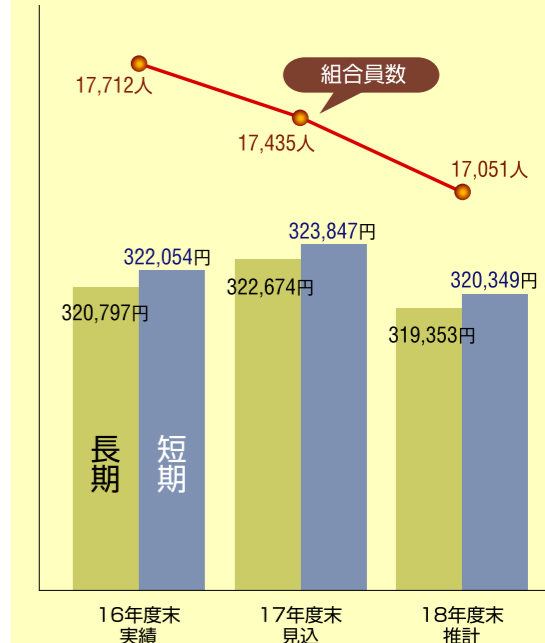
(単位:人)

組合員種別	平成18年度末推計
一般組合員	15,185
一般職	63
特別職	61
公益法人等派遣職員	
市町村長組合員	20
特定消防組合員	1,693
船員一般組合員	28
継続長期組合員	1
小計	17,051
任意継続組合員	635
合計	17,686

● 所属所数

市	町	一部事務組合等	計
11	9	25	45

組合員数及び平均給料月額推移の推移 (任意継続組合員を除く)



● 各経理の収支推計

(単位:千円)

区分	収入	支出	当期利益金(△当期損失金)
短期経理	9,139,975	8,929,151	210,824
長期経理	690,128	687,883	2,245
業務経理	24,052,487	26,629,749	△ 2,577,262
保健経理	233,995	243,290	△ 9,295
宿泊経理	437,005	459,954	△ 22,949
貯金経理	196,090	194,361	1,729
貸付経理	1,058,200	905,544	152,656
物資経理	377,037	385,337	△ 8,300
合計	74,965	80,158	△ 5,193
合計	36,259,882	38,515,427	△ 2,255,545

※短期経理の欄の上段は医療保険、下段は介護保険の収支を示す。

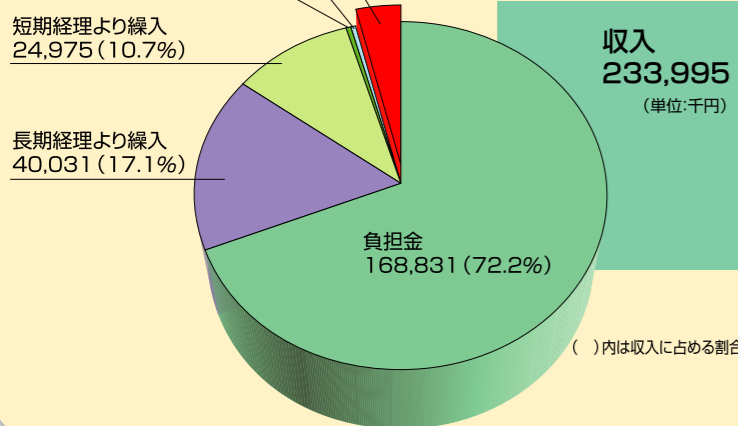
この経理は、共済組合が短期給付(医療)、長期給付(年金)等の業務を運営するための経理で、地方公共団体からの負担金と、業務に要する費用負担の特別措置の延長による短期経理及び長期経理からの繰入金によって賄われています。

負担金と繰入金との組合員一人当たりの合計金額は前年度比170円増の年額1万1720円となっておりますが、組合員数の減少の影響もあって、年度末で929万円の当期損失金が見込まれています。

業務経理

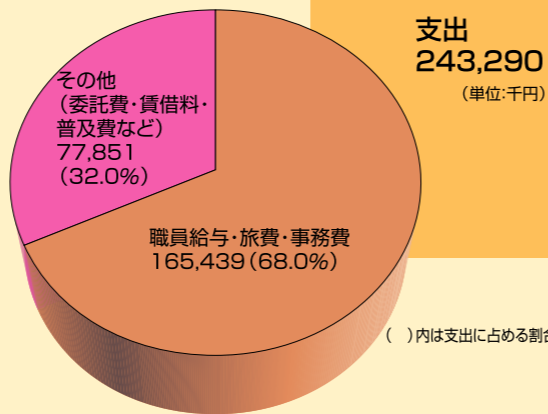


当期損失金 9,295
その他 60
利息及び配当金 98



()内は収入に占める割合

支出 243,290
(単位:千円)



()内は支出に占める割合

短期経理



この経理では、組合員とその被扶養者の医療に係る給付や、出産・休業・災害などに対する給付並びに介護保険料の徴収・納付を行っています。

〈短期給付関係〉

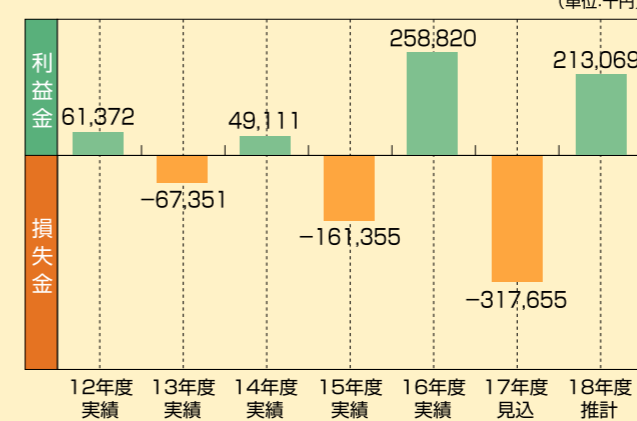
組合員数の減少や、診療報酬(医療機関への支払い)の3.16%の引き下げにより医療費の減少が見込まれるものの、一方で掛金・負担金の減収、老人保健拠出金及び退職者給付拠出金が大幅に増加することから、財源率を7.12%引き上げ72.14%とすることとしています。また、財政悪化が著しいことから再び全国連合会の財政調整事業、さらには特別財政調整事業の適用を受けて収支の均衡を図ることとします。これにあわせて一部負担金払戻金等に係る基礎控除額が、財政調整事業の適用を受けるための条件である2万5000円(現行2万円)に4月診療分から引き上げられます。この結果生じる2億1

000万円の当期利益金により、前年度からの繰越欠損金を補てんすることとしています。
全国連合会の財政調整事業・特別財政調整事業の詳細については10ページをご覧ください。

〈介護保険関係〉

介護保険は、40歳以上65歳未満の組合員について、共済組合が保険料を徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付することとなります。介護保険に要する財源率は前年度と同率として、224万円の当期利益金を計上する予算となっています。

短期経理収支状況



(注)介護保険の収支を含んだ短期経理の収支状況となっています。

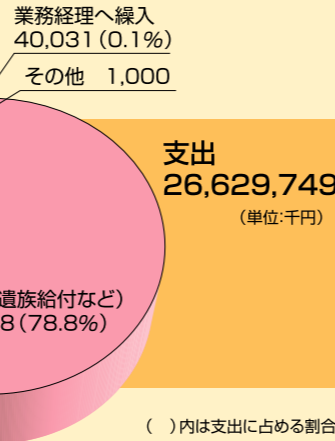
長期経理



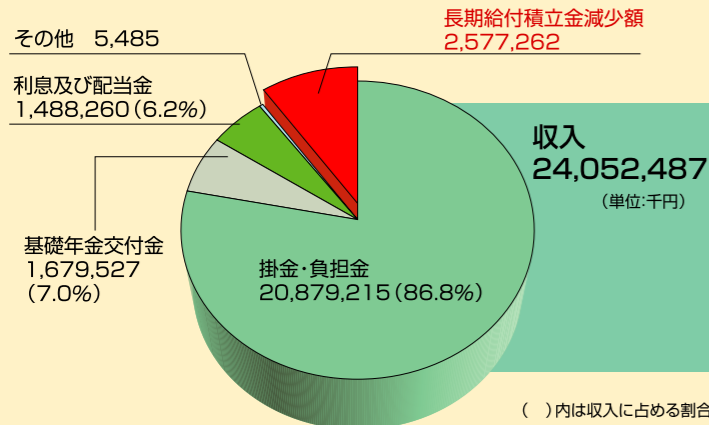
この経理では、退職後の生活のために支給される退職共済年金をはじめ、障害及び遺族に係る年金の給付を行います。

平成16年の財政再計算により、国家公務員共済組合と地方公務員共済組合の保険料率を平成21年に同率とすることを前提に、平成17年以降は、毎年9月から3.54%ずつ財源率が引き上げられることとなっています。

年金の給付額は、16年に対する17年の消費者物価指数が下がったため、4月から0.3%引き下げとなっていますが、組合員数の減少などに伴い掛金・負担金が減収する一方、年金受給者の増加により、退職共済年金などの退職給付が5億円、遺族給付が1億3600万円それぞれ前年度より増加することが見込まれるため、年金原資である長期給付積立金は、前年度より25億7700万円減少し、908億7900万円となる予算となっています。

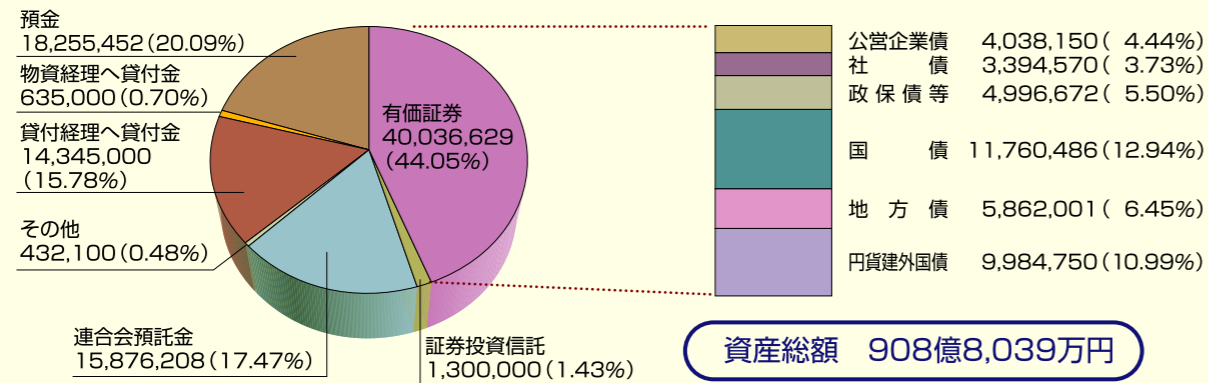


()内は支出に占める割合



()内は収入に占める割合

長期経理の資産運用計画



資産総額 908億8,039万円

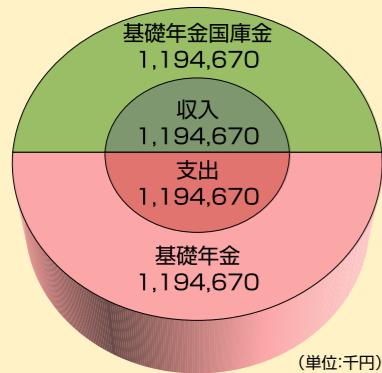
連合会預託金 15,876,208 (17.47%)

基礎年金支払経理



この経理は、社会保険庁から基礎年金国庫金の交付を受け、原則として65歳以上の該当年金受給者に支払う経理です。

年金受給者は、前年度末より111人増の1674人を、基礎年金支払額は、対前年度比4.6%増加の11億9400万円を見込んでいます。

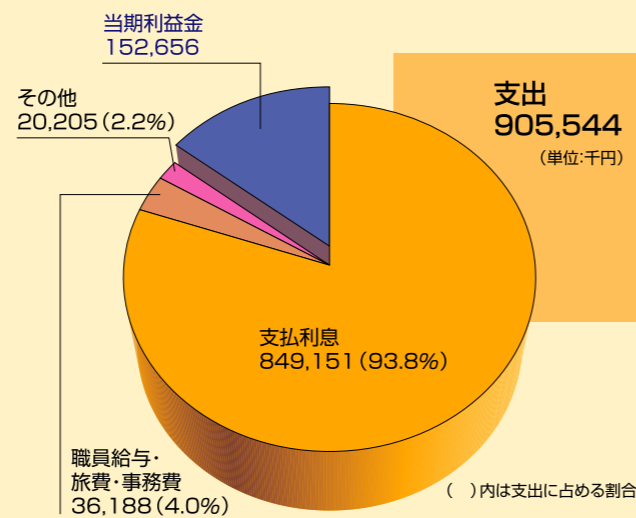
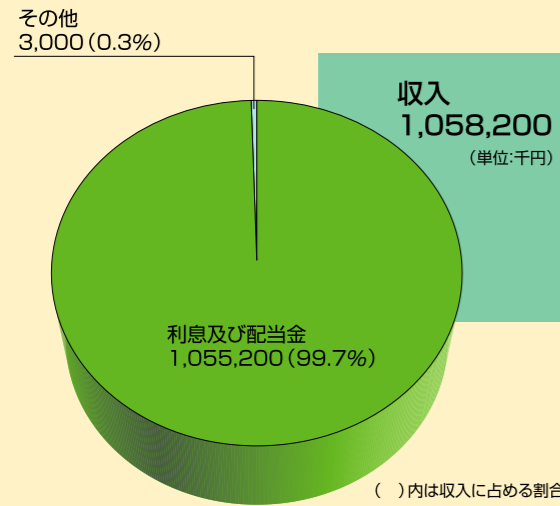


(単位:千円)

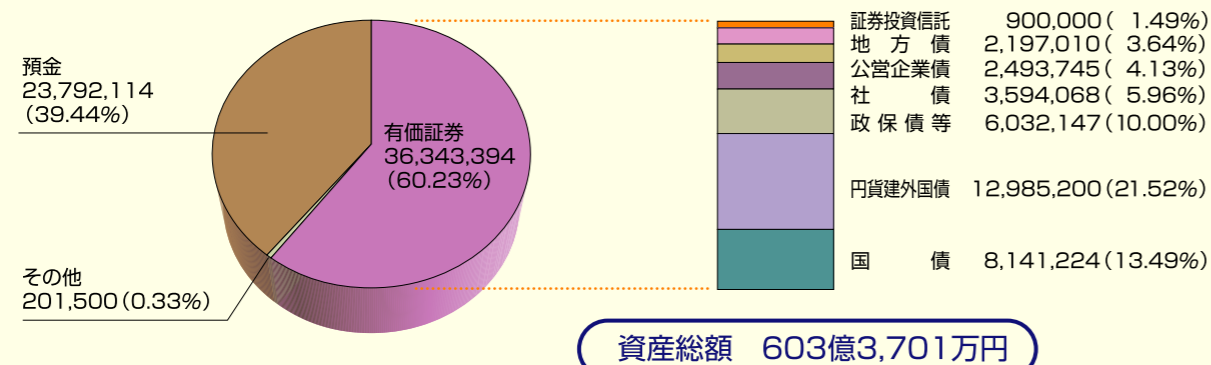
この経理では、皆さんの生活設計に寄与することを目的として貯金事業を行っています。

依然として厳しい経済金融情勢ではありますが、貯金利率は前年度と同率の年利1.5%とし、年度末の貯金残高は579億円、前年度より7億円の増加を見込んでいます。

引き続き、安全を第一に資産の運用に努め、運用収益を加入者の皆さんに還元することとしています。



貯金経理の資産運用計画 (単位:千円)



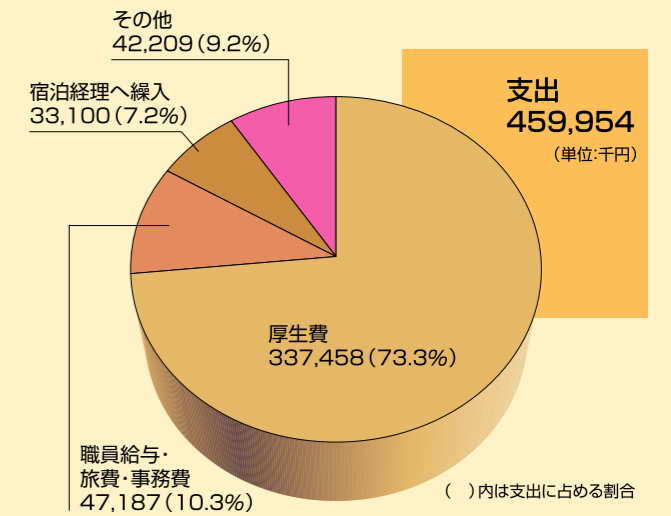
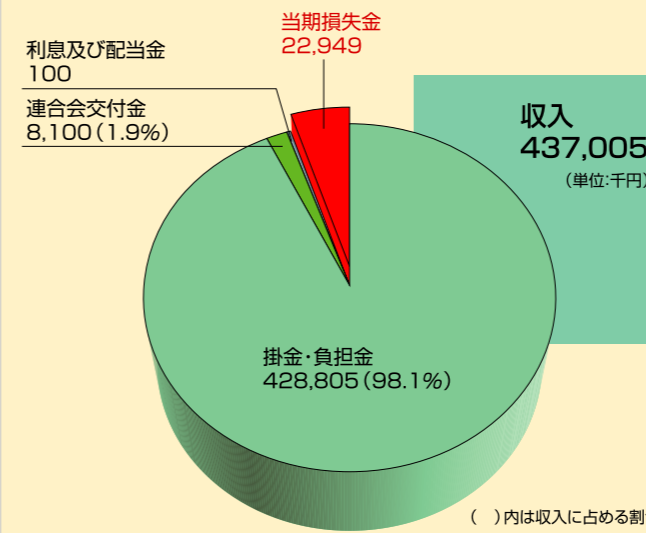
保健経理



この経理では、組合員とその被扶養者の健康に寄与するための保健事業を行います。さらに充実した内容とするため、事業全般の見直しを行い、新規事業としては、インフルエンザ予防接種補助と健康講座講習会補助を実施することとしています。また、人間ドックについては、収支の均衡を図るためやむなく利用者の一部負担を引き上げるほか、一部負担金を、検診時に直接、検診機関で支払っていただくこととしています。なお、プール利用助成は取りやめることとし、福祉施設利用助成(えひめ共済会館の利用を除く。)は助成金額を引き下げることにしています。

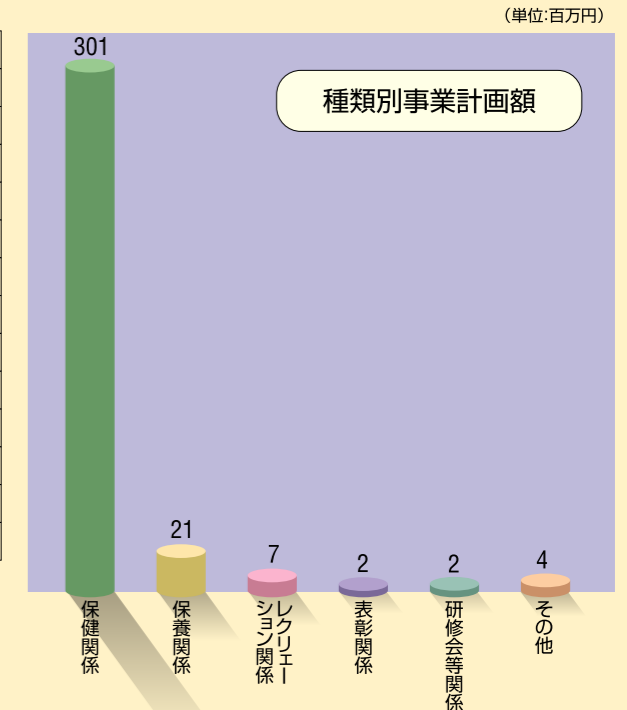
人間ドック及び脳ドックの利用者数は、前年度比707人増の1万1154人を推計し、助成額は1051万円減の2億8480万円(保健事業全体の84.4%)を見込んでいます。

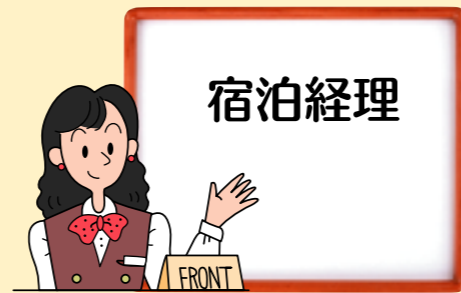
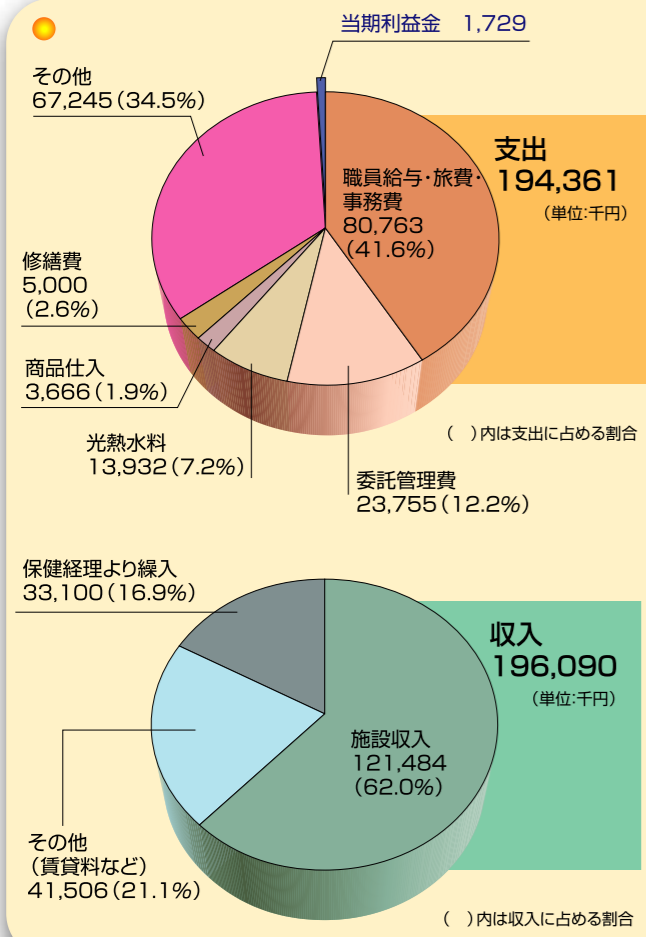
保健事業の内容変更の詳細については、12ページをご覧ください。



保健事業の種類

保健関係補助	人間ドック利用助成	愛媛共済会館利用助成	
	脳ドック利用助成	新婚・銀婚等利用助成	
	ミニドック	眼底検診	福祉施設利用助成
		大腸がん検診	レクリエーション体育大会等補助
		肺癌検診	レクリエーション関係
	がん検診等補助	デジタルCR	表彰関係
		ヘリカルCT	健康組合員等表彰
		胃がん検診	健康指導員活動
	研修会等関係	子宮がん検診	健康管理者研修会
		乳がん検診	健康講座
		前立腺がん検診	メンタルヘルス講座
	その他	肝炎ウイルス検診	ライフプランセミナー
		H B s 抗原	健康講習会補助
		H C V 抗体	レセプト内容点検
	歯科健診補助	その他	電話健康・メンタルヘルス相談
インフルエンザ予防接種補助		その他	
補装具購入・修理助成			
はり・きゅう施術料助成			
在宅介護助成			





宿泊経理

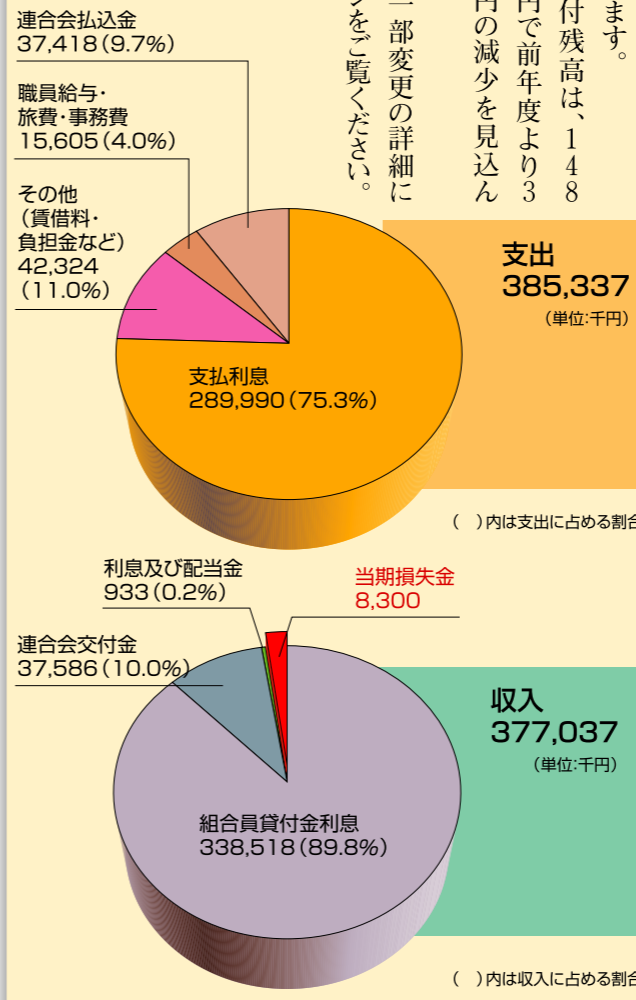
この経理は「えひめ共済会館」の収支を賄う経理です。今年度は建物耐震診断を実施することとしています。また、中・長期計画に基づく施設の整備等を行い、利便性の向上と経費の節減を図り、健全経営に努めます。市内類似施設との競争の激化など、非常に厳しい経営環境ではありますが、職員一同、より一層のサービスの充実・向上に努め、皆様に愛される施設を目指してまいります。宿泊会議・宴会等ご利用をお待ちしております。

区分	部門	宿泊	宴会
利用人数		19,450人 (組合員6,730人・その他12,720人)	1,960件
年間収入		81,617千円	39,867千円



貸付経理

この経理では、年金の原資である長期経理の積立金からの借入金により、組合員の皆さんが、住宅建築や教育、医療などの資金を必要とするときに、低利の資金を貸し付ける事業を行っています。近年における自己破産や民事再生による貸付事故の急増により、全国連合会が実施する貸付債権共同保全事業(貸付事故が発生した場合に未償還元利息を補てんする事業)の財政状況が急速に悪化しているため、この事業の健全な運営を図るための見直しが行われ、貸付条件の一部変更が行われています。年度末の貸付残高は、148億2380万円で前年度より3億1620万円の減少を見込んでいます。貸付条件の一部変更の詳細については13ページをご覧ください。



平成18年度末貸付金推計

種類	件数(件)	金額(千円)	割合(%)
普通貸付	3,163	2,876,497	19.41
住宅貸付	2,594	10,775,724	72.69
在宅介護対応住宅	42	102,737	0.69
災害貸付	8	60,824	0.41
特別貸付	969	1,005,519	6.78
高額医療貸付	2	1,600	0.01
出産貸付	3	900	0.01
合計	6,781	14,823,801	100.00

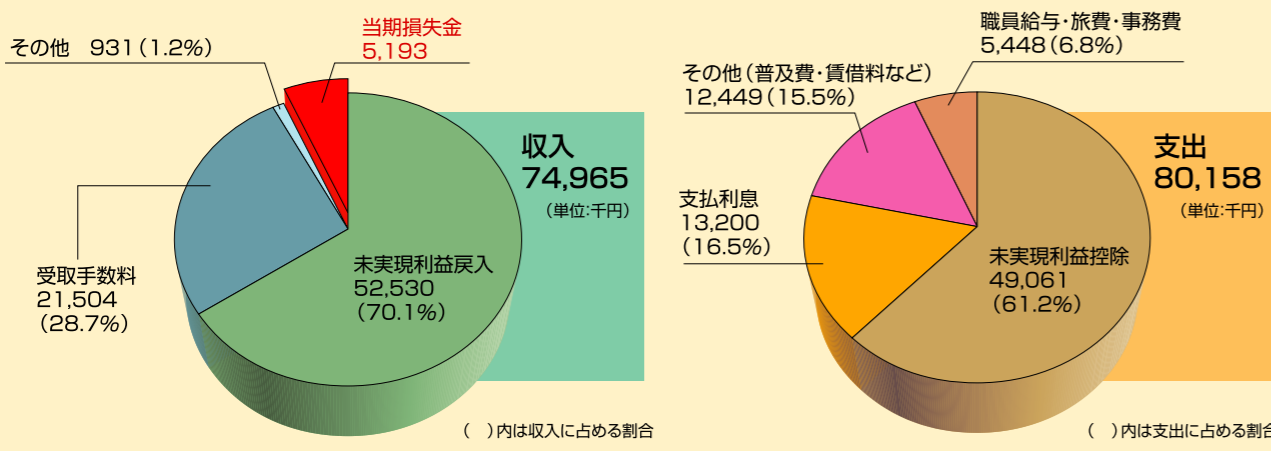
平成18年度 事業の概要

販売品目	電気製品、家具、自動車、自転車、自動二輪車、時計、洋服、図書、楽器、ストックハウス、住宅付帯設備、スポーツ・レジャー用品、呉服、健康器具等
販売方法	店頭・巡回・通信
利潤率	平均 0.75%
購入制限額	毎月の返済金額が給料月額3割を超えない範囲 購入限度額200万円
指定店数	218店
月賦期間	2回～60回
債務保証	官公庁等共済組合一般資金貸付保険により行う
販売見込額	360,000千円



物資経理

この経理は、組合員の皆さんが、共済組合の「指定店」で自動車や電気製品などの生活必需品を購入した場合に、その購入代金を共済組合が一括して立替え払いをする経理です。貸付経理と同様に、年金原資である長期経理からの借入金を原資として事業を運営しています。



財形経理

財形住宅貸付事業に係る資金の貸付を行うもので、全国連合会から資金調達して事業を行います。今年度は、1500万円の借入を見込んでいます。

